

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	基幹統計事務（その他の統計調査に関する事務）				
担当部署・課長名	総務管財	課	庶務	係	課長名 岩本尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 統計調査費	事業 1 工業統計調査 他4件
-----	---------	-----------	-----------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 平成30年に実施した調査 ①工業統計調査 ②住宅・土地統計調査 ③経済センサス基礎調査準備事務 ④経済センサス調査区管理 ⑤農林業センサス調査区設定	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） ①～⑤調査区
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①・③調査対象に調査の重要性を理解してもらい、調査員を信頼してもらうことで、漏れなく回答してもらう。 ②調査スケジュールを決定し、経済センサス基礎調査を円滑に進める。 ④事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用できる形にする。 ⑤2020年実施の農林業センサスを円滑に行うために、調査区の設定を行う。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） ①～⑤調査区
	③ そのために何をしましたか。 ①・地域の实情に明るい人を調査員として配置した。 ②・調査員事務説明会にて、世帯への対応の仕方を徹底した。 ③・次年度の全体のスケジュールを考慮し、スケジュール作成を行った。 ④・各調査区の情報を収集し、調査区の設定を行った。 ⑤・調査区を精査し、必要な修正を行った。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） ①調査員数 ②調査員数、調査区数 ③～⑤調査区数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	①95 ②～③、⑤実施せず	①95 ②～③、⑤実施せず	①95 ②218 ③95 ④95 ⑤16		
	成果指標	②の数値	①95 ②～③、⑤実施せず ④95	①95 ②～③、⑤実施せず ④95	①95 ②218 ③95 ④95 ⑤16		
	目標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	①人 ②人・区 ③～⑤区 ①3 ②～③、⑤実施せず ④95	①3 ②～③、⑤実施せず ④95	①3 ②72、218 ③95 ④95 ⑤16		

3 経費	事業費（実績）	円	2,778,000	1,341,540	6,574,180	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源					
	一般財源	円	0	0	0	
	特定財源	円	2,778,000	1,341,540	6,574,180	
	(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費（目安）					
	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)	円	8,253,000	8,253,000	8,253,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費	円	11,031,000	9,594,540	14,827,180		

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	<ul style="list-style-type: none"> 統計法（平成19年法律第18号（平成19年法律第53号により全部改正）による法定受託事務である。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	<ul style="list-style-type: none"> 近年、プライバシー保護意識の高まりや環境の変化により、調査環境の厳しさが増している。 調査の手法として、以前は紙の調査票を配布し記入してもらう方法であったが、インターネット回答が導入されたことで、審査事務の負担が少しは軽減された。しかし、一方で世帯の回答状況を調査員がタイムリーに把握できないことや、紙での回答を希望した多くの高齢者との間で行き違いが生じるなどインターネット回答の推進による混乱が課題になった。

仕 事 の 内 容	基幹統計事務（その他の統計調査に関する事務）				
担当部署・課長名	総務管財	課	庶務	係	課長名 岩本尚史

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	<ul style="list-style-type: none"> 調査に回答しても、その回答がどのように施策に反映されているのか見えてこない。 事業所にとっては、毎年のように調査の対象となり、調査に対して不満を持っている様子。 				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果がどのように施策に反映されているか分からないという意見を受け、国や東京都によって調査結果をまとめたチラシ等の広報をこまめに送付する必要がある 				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
<ul style="list-style-type: none"> 国や都によって作成された広報用の資料を、調査員へ送付又は説明会に配布するなどこまめな広報を行った。 					
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
<ul style="list-style-type: none"> 調査員への周知を深める必要がある。 					
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	法定受託事務のため、市独自の調査方法等の変更ができないため、国や都に対して、プライバシー保護の徹底、調査の統廃合や内容の簡素化、調査対象に調査の重要性を理解してもらうための広報計画の見直し、及び調査員による訪問調査等の根本的な調査方法についての改善要望を続けていくことが必要と考える。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
これまで、各種調査終了後、国や東京都に問題点、改善点、要望事項等を書面で提出しているにもかかわらず、次回調査実施に際し、前回からの問題点や要望事項等がなかなか反映されず、調査対象者からも同じ問題点を指摘されることが目立つ。しかし、調査対象・調査員双方の立場から実施しやすい調査のため、調査員の配置や調査区境界の見直し等については、各地域の状況を考慮して、市が対応・改善していくべきだと考える。					
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。